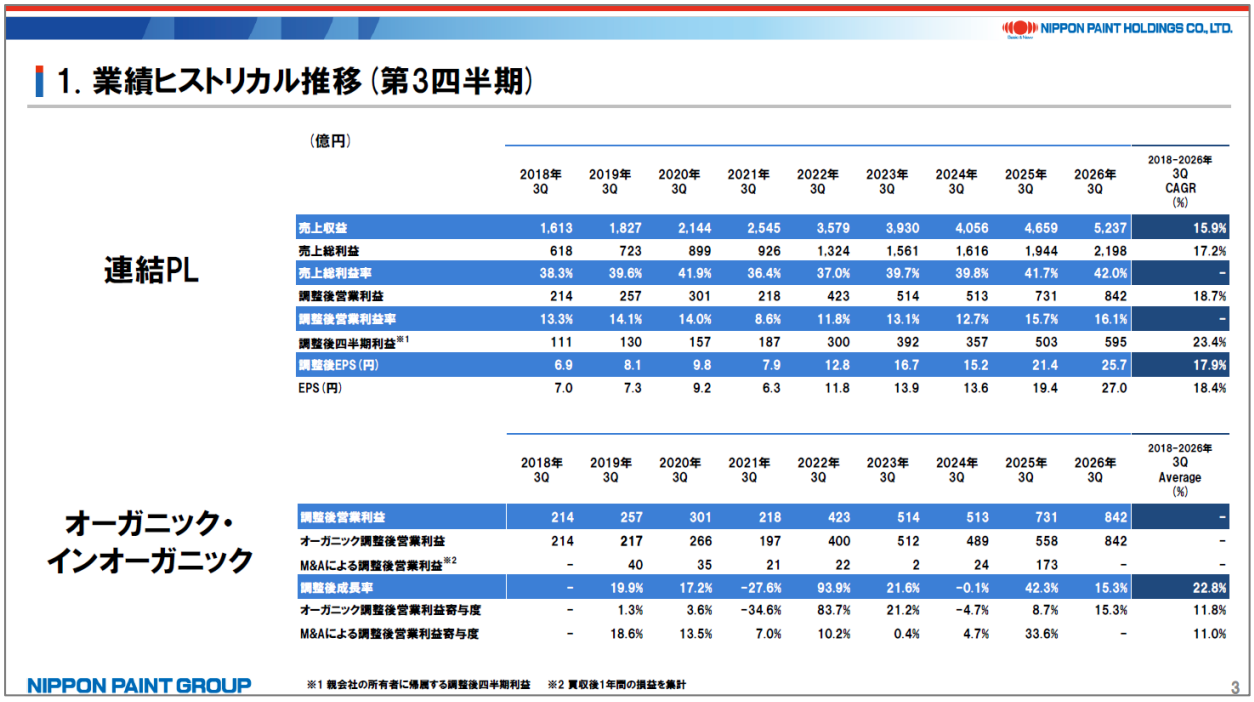
2026 年 11 月 11 日
2026 年 12 月期 第 3 四半期決算 説明要旨



皆様こんばんは。日本ペイントホールディングス共同社長の若月です。本日もご多忙の中、ご参集いただきまして、誠にありがとうございます。

これより、2026 年第 3 四半期決算の概要について、ポイントを絞ってご説明いたします。



NIPPON PAINT HOLDINGS CO., LTD.

1. 業績ヒストリカル推移（第3四半期）

連結PL

（億円）

	2018年 3Q	2019年 3Q	2020年 3Q	2021年 3Q	2022年 3Q	2023年 3Q	2024年 3Q	2025年 3Q	2026年 3Q	2018-2026年 3Q CAGR (%)
売上収益	1,613	1,827	2,144	2,545	3,579	3,930	4,056	4,659	5,237	15.9%
売上総利益	618	723	899	926	1,324	1,561	1,616	1,944	2,198	17.2%
売上総利益率	38.3%	39.6%	41.9%	36.4%	37.0%	39.7%	39.8%	41.7%	42.0%	-
調整後営業利益	214	257	301	218	423	514	513	731	842	18.7%
調整後営業利益率	13.3%	14.1%	14.0%	8.6%	11.8%	13.1%	12.7%	15.7%	16.1%	-
調整後四半期利益※1	111	130	157	187	300	392	357	503	595	23.4%
調整後EPS（円）	6.9	8.1	9.8	7.9	12.8	16.7	15.2	21.4	25.7	17.9%
EPS（円）	7.0	7.3	9.2	6.3	11.8	13.9	13.6	19.4	27.0	18.4%

オーガニック・インオーガニック

	2018年 3Q	2019年 3Q	2020年 3Q	2021年 3Q	2022年 3Q	2023年 3Q	2024年 3Q	2025年 3Q	2026年 3Q	2018-2026年 3Q Average (%)
調整後営業利益	214	257	301	218	423	514	513	731	842	-
オーガニック調整後営業利益	214	217	266	197	400	512	489	558	842	-
M&Aによる調整後営業利益※2	-	40	35	21	22	2	24	173	-	-
調整後成長率	-	19.9%	17.2%	-27.6%	93.9%	21.6%	-0.1%	42.3%	15.3%	22.8%
オーガニック調整後営業利益寄与度	-	1.3%	3.6%	-34.6%	83.7%	21.2%	-4.7%	8.7%	15.3%	11.8%
M&Aによる調整後営業利益寄与度	-	18.6%	13.5%	7.0%	10.2%	0.4%	4.7%	33.6%	-	11.0%

NIPPON PAINT GROUP

※1 親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益　※2 買収後1年間の損益を集計

3

はじめに、第 3 四半期の業績ヒストリカル推移をご覧ください。

当社は、オーガニック成長と M&A の両輪により、売上収益、調整後営業利益、調整後 EPS を長期的かつ着実に拡大してきました。

2026 年第 3 四半期は、前年対比で新たな M&A の上乗せがない中、オーガニックの調整後営業利益が 15.3%成長しました。原材料価格や各地域の市況に不透明感が残る中でも、価格/製品ミックスの改善とコストコントロールを通じて、成長トラックレコードを継続しています。



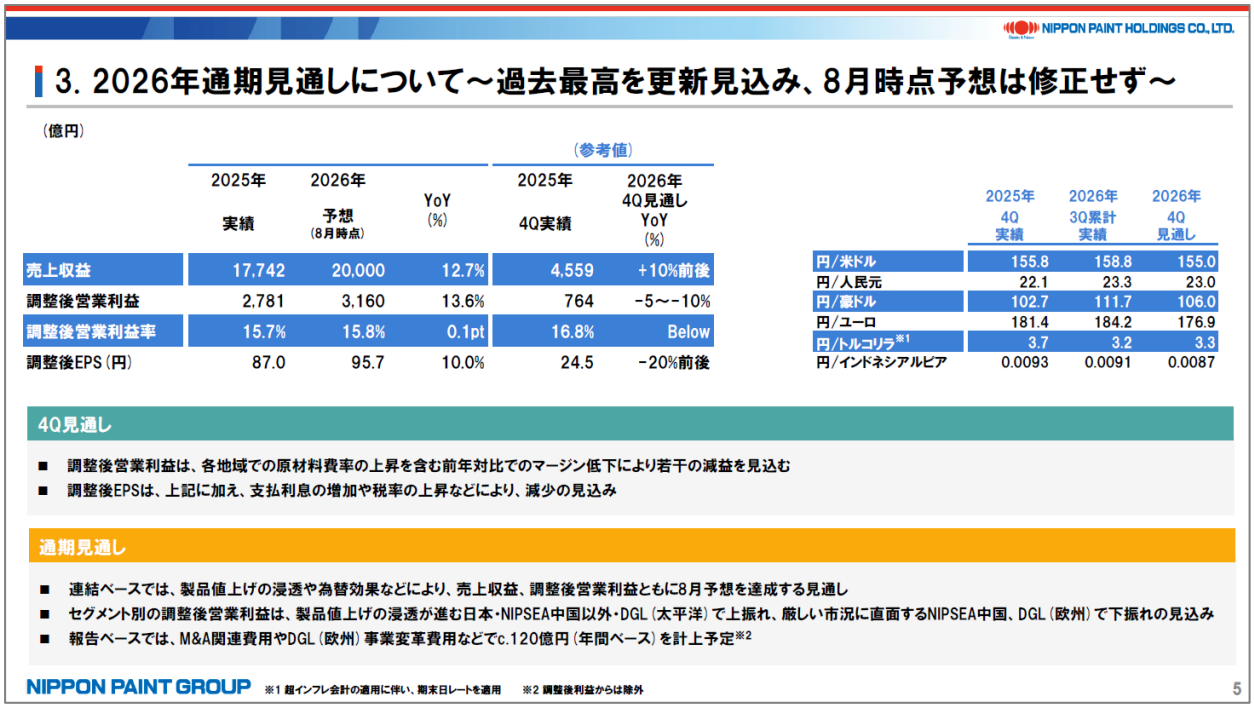
続いて、第 3 四半期の決算概況についてご説明いたします。

売上収益は 5,237 億円、前年同期比 12.4%の増収となりました。価格/製品ミックスの改善、その他周辺事業の伸長、為替が寄与しています。調整後営業利益は 842 億円、前年同期比 15.3%の増益となりました。調整後営業利益率は 16.1%と前年同期に比べて 0.4 ポイント改善し、調整後 EPS は 25.7 円、前年同期比 19.9%の増加です。

今回のポイントは、新たな M&A の利益寄与がない中でも、増収効果と原材料費率の改善により、売上成長を上回る利益成長を実現したことです。日本、NIPSEA 中国以外、DGL（太平洋）、米州が増収増益となり、AOC も製品値上げと為替により増収増益を確保しました。一方、NIPSEA 中国は、市場の弱さが続く中、原材料費率と販管費率も上昇し、減益となりましたが、競合対比では高い利益率を確保しました。引き続き、市場回復を前提にせず、販売規律とコスト管理を継続していきます。

調整後 EPS は、営業増益に加え、2025 年 10 月以降に実施した自己株式取得に伴う期中平均株式数の減少、税率の低下がプラス要因、支払い利息の増加がマイナス要因となり、ネットではプラスに効いた結果、営業増益率を上回る 19.9%の増加となりました。この税率については期ズレ要因もあり、第 4 四半期にはマイナスに影響する見込みであり、通年では平準化されるものとお考えください。

なお、報告ベースの EPS は 38.8%と大幅な増加となりましたが、これは資金還流方針の見直しに伴い、海外子会社の利益剰余金に係る繰延税金負債を取り崩したことなどが主な要因となります。



次に、2026 年通期の見通しについてご説明いたします。

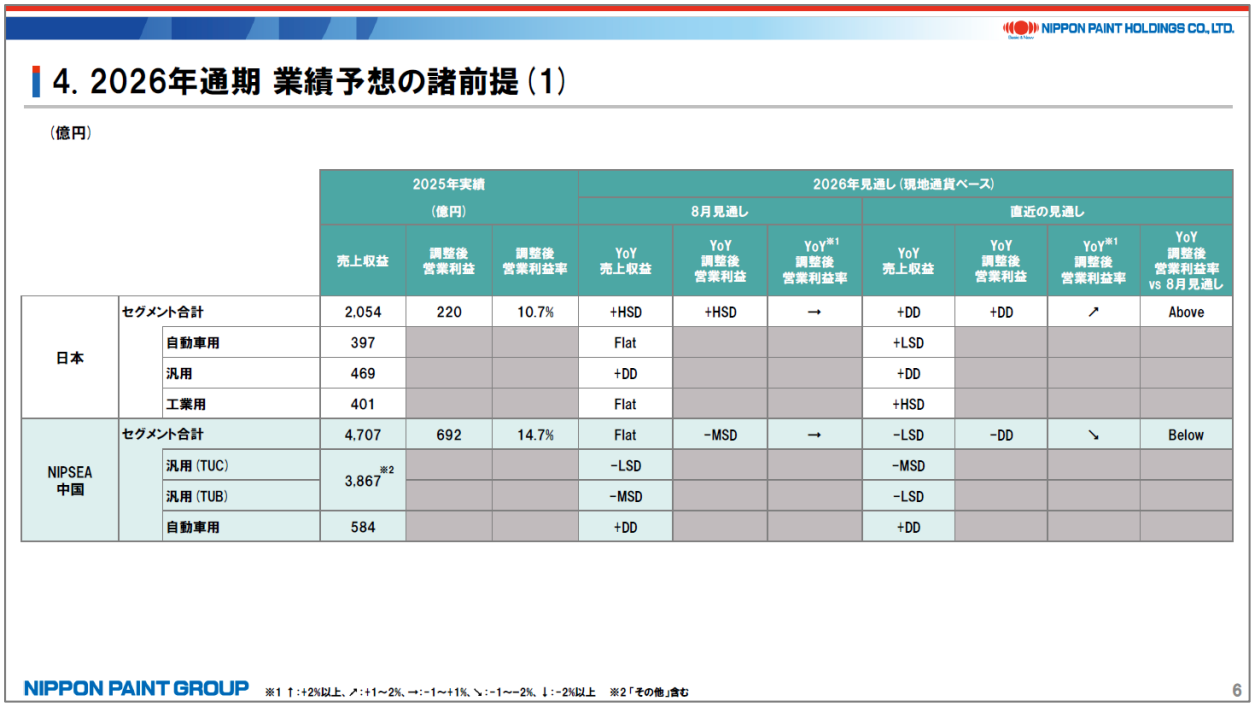
今回 8 月時点の予想は修正せず、売上収益 2 兆円、調整後営業利益 3,160 億円、調整後営業利益率 15.8%、調整後 EPS95.7 円と過去最高となる見込みを据え置きました。第 3 四半期までの好調な進捗を踏まえ、いずれも十分達成可能と見込んでいます。

第 4 四半期の見通しについては、そのガイダンスから 3 四半期累計の実績を差し引くとほぼゼロ成長となってしまいますが、現時点での見通しは、売上収益は前年同期比で 10%前後の増収を見込んでいます。その上で、調整後営業利益は前年同期比で 5%～10%程度の減益を想定していますが、これは閑散期にも関わらずマージンが 16.8%と非常に好調に推移した 2025 年第 4 四半期からの反動がある中、全般に各地域での原材料費率の上昇と相まって、マージンが低下する見通しを反映したものとなります。特に NIPSEA 中国は、厳しい市場環境が継続する中でも需要喚起策はある程度積極的に打つ予定であり、マージンの低下は不可避と見込んでいます。

調整後 EPS も、調整後営業利益の減少に加え、支払利息の増加や、源泉税の期ズレを含む税率上昇などにより、前年同期比で 20%前後の減少を見込んでいますが、それらを踏まえても通期ガイダンスは十分達成できるとお考えください。

当社としては、第 3 四半期までの好調な進捗は素直に当社の強みの発現と評価している一方、第 4 四半期以降は決して市況について楽観視していません。原材料、市況、金利、税率などの変動を織り込みつつ、価格/製品ミックス、原価、販管費を各地域で管理していきます。

なお、報告ベースでは、M&A 関連費用や DGL（欧州）の事業変革費用などで、年間ベースで約 120 億円を計上する予定です。



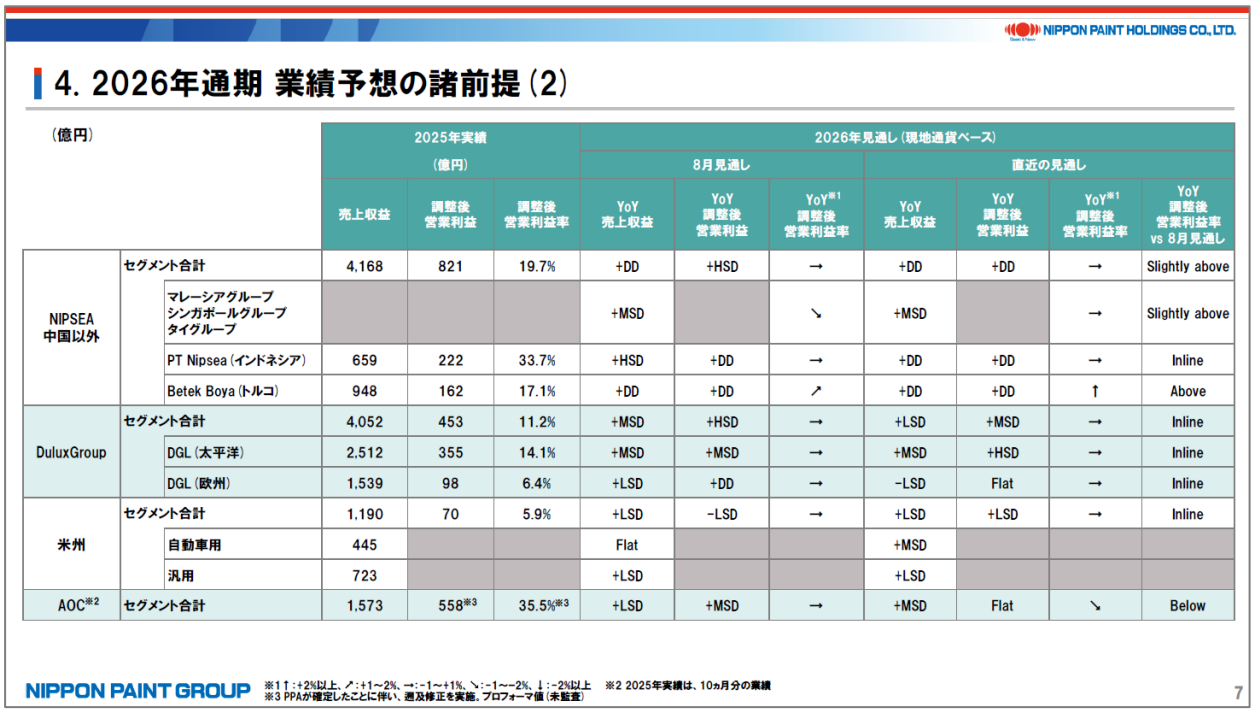
NIPPON PAINT HOLDINGS CO., LTD.

4. 2026年通期 業績予想の諸前提（1）

（億円）

		2025年実績（億円）			2026年見通し（現地通貨ベース） 8月見通し			2026年見通し（現地通貨ベース） 直近の見通し			
		売上収益	調整後営業利益	調整後営業利益率	YoY 売上収益	YoY 調整後営業利益	YoY※1 調整後営業利益率	YoY 売上収益	YoY 調整後営業利益	YoY※1 調整後営業利益率	YoY 調整後営業利益率 vs 8月見通し
日本	セグメント合計	2,054	220	10.7%	+HSD	+HSD	→	+DD	+DD	↗	Above
	自動車用	397			Flat			+LSD			
	汎用	469			+DD			+DD			
	工業用	401			Flat			+HSD			
NIPSEA 中国	セグメント合計	4,707	692	14.7%	Flat	-MSD	→	-LSD	-DD	↘	Below
	汎用（TUC）	3,867※2			-LSD			-MSD			
	汎用（TUB）				-MSD			-LSD			
	自動車用	584			+DD			+DD			

NIPPON PAINT GROUP ※1 ↑：+2%以上、↗：+1～2%、→：-1～+1%、↘：-1～-2%、↓：-2%以上 ※2「その他」含む 6



NIPPON PAINT HOLDINGS CO., LTD.

4. 2026年通期 業績予想の諸前提（2）

（億円）

		2025年実績（億円）			2026年見通し（現地通貨ベース） 8月見通し			2026年見通し（現地通貨ベース） 直近の見通し			
		売上収益	調整後営業利益	調整後営業利益率	YoY 売上収益	YoY 調整後営業利益	YoY※1 調整後営業利益率	YoY 売上収益	YoY 調整後営業利益	YoY※1 調整後営業利益率	YoY 調整後営業利益率 vs 8月見通し
NIPSEA 中国以外	セグメント合計	4,168	821	19.7%	+DD	+HSD	→	+DD	+DD	→	Slightly above
	マレーシアグループ シンガポールグループ タイグループ				+MSD		↘	+MSD		→	Slightly above
	PT Nipsea（インドネシア）	659	222	33.7%	+HSD	+DD	→	+DD	+DD	→	Inline
	Betek Boya（トルコ）	948	162	17.1%	+DD	+DD	↗	+DD	+DD	↑	Above
DuluxGroup	セグメント合計	4,052	453	11.2%	+MSD	+HSD	→	+LSD	+MSD	→	Inline
	DGL（太平洋）	2,512	355	14.1%	+MSD	+MSD	→	+MSD	+HSD	→	Inline
	DGL（欧州）	1,539	98	6.4%	+LSD	+DD	→	-LSD	Flat	→	Inline
米州	セグメント合計	1,190	70	5.9%	+LSD	-LSD	→	+LSD	+LSD	→	Inline
	自動車用	445			Flat			+MSD			
	汎用	723			+LSD			+LSD			
AOC※2	セグメント合計	1,573	558※3	35.5%※3	+LSD	+MSD	→	+MSD	Flat	↘	Below

NIPPON PAINT GROUP ※1 ↑：+2%以上、↗：+1～2%、→：-1～+1%、↘：-1～-2%、↓：-2%以上 ※2 2025年実績は、10ヵ月分の業績
※3 PPAが確定したことに伴い、遡及修正を実施。プロフォーマ値（未監査） 7

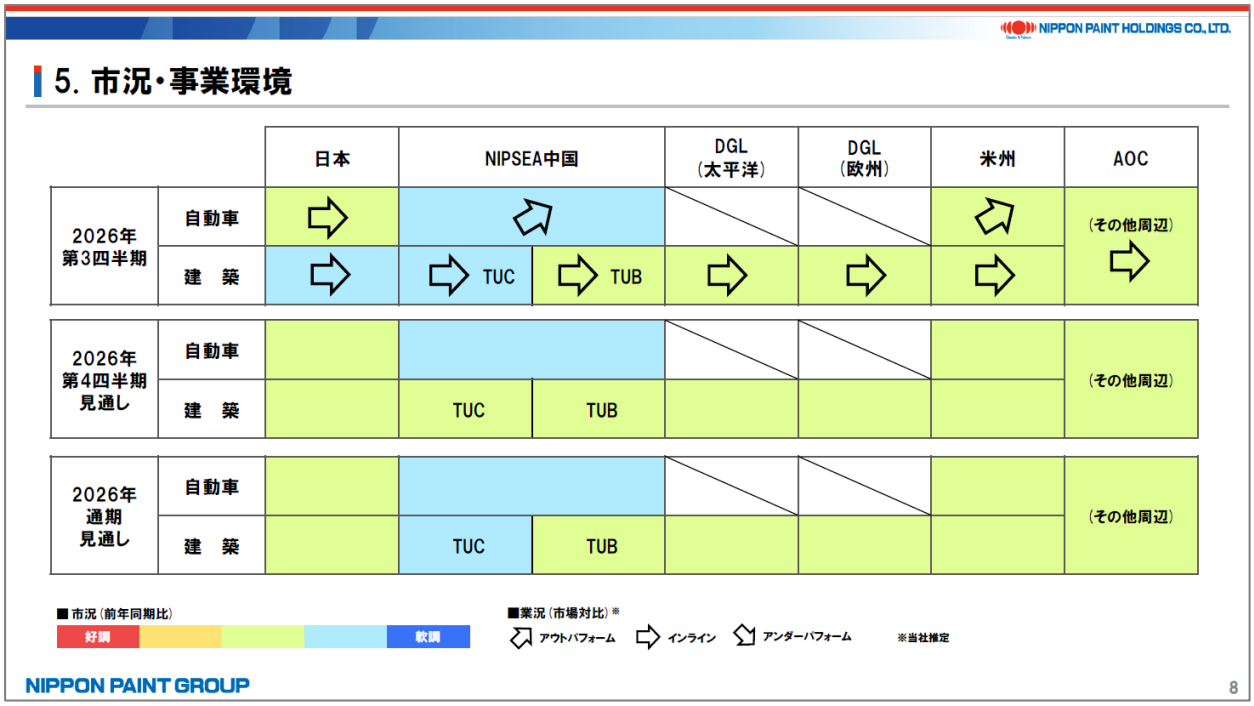
続いて、2026 年通期見通しの前提について、8 月時点からの変化を中心にご説明いたします。

調整後営業利益が通期で上振れる見込みなのは、日本、NIPSEA 中国以外、DGL（欧州）、米州です。日本は製品値上げの浸透、NIPSEA 中国以外はマレーシア、シンガポール、タイ、インドネシアを中心とする堅調な推移、Betek Boya はインフレに伴う製品値上げと原材料費率の改善を反映しています。

一方、NIPSEA 中国は、市場の低迷長期化や消費者センチメントの低迷が続く TUC で売上見通しを引き下げましたが、底打ちの兆しが見えてきた TUB では見通しを引き上げています。自動車用は中国メーカー向けの販売が引き続き好調ですが、NIPSEA 中国全体では調整後営業利益を 8 月時点から引き下げました。

DGL（欧州）は、フランスやイタリアを中心とした厳しい市場環境、悪天候などもあり、売上収益・調整後営業利益ともに見通しを引き下げ、AOC についても、原材料価格の上昇なども含めて市場環境が依然厳しい中、調整後営業利益の見通しを引き下げています。

全体では、上振れる地域と下振れる地域が相殺し、通期の連結予想を維持していますが、当然これを必達として少しでも上回るよう、年内引き締めて取り組んでいきます。



市況については、第 3 四半期も地域ごとに強弱が分かれました。

日本の建築用は、中東情勢を背景とした供給不安による前四半期の買い込みの反動や 9 月の降雨の影響を受けましたが、第 4 四半期は 9 月降雨の影響からの回復を見込み、前年同期並みの市場を想定しています。

NIPSEA 中国では、自動車生産台数が前年同期を下回る中、当社では中国メーカー向けの販売が好調に推移しています。一方、建築用は特に TUC で市場の弱さが続いており、シェアこそ維持できているものの、市況は通期でも慎重な見方を維持しています。TUB は前年同期並みの推移が続いています。

米州では、自動車生産と住宅需要の不透明感が続いており、AOC もインフラ分野こそ根強いものの、建築需要の弱さと相まって、全体として最終需要の力強い回復には至っていません。

当社として引き続き大きく変わらないのは、市場回復を前提に業績を組み立てていないことです。各地域で市場を上回る成長を狙いつつ、価格・コスト対応で利益を積み上げていきます。



続いて、主要セグメントの決算概況をご説明いたします。詳細は質疑に委ねますが、各セグメントについて簡単に補足いたします。

日本については、売上収益は 600 億円で 18.4%増収、調整後営業利益は 94 億円で 88.0%増益となりました。引き続き顧客に対する製品供給にしっかり努める中、自動車用、汎用、工業用で製品値上げが浸透し、利益面では増収効果に加えて原材料費率と販管費率の改善により大幅増益となりました。

NIPSEA 中国については、売上収益は 1,354 億円で 8.1%増収、調整後営業利益は 155 億円で 12.3%減益となりました。自動車用は、中国メーカー向けの販売が好調でした。一方、建築用は、現地通貨ベースで TUC が 8%減収、TUB は 1%増収となりました。TUB は、市場センチメントの冷え込みや一部最終市場における根強い低迷の影響を受けたものの、非住宅事業への多角化の進展により、2023 年第 1 四半期以来、実に 2 年半ぶりの増収となりました。調整後営業利益は、原材料費率と販管費率の上昇により減益となりました。

NIPSEA 中国以外は好調を維持しており、売上収益は 1,173 億円で 9.3%増収、調整後営業利益は 248 億円で 24.6%増益となりました。マレーシア、シンガポール、タイ、インドネシア、カザフスタン、インドなど幅広い地域が成長し、原材料費率の改善と合理化努力も利益に寄与しました。

DGL（太平洋）については、売上収益は 795 億円で 22.2%増収、調整後営業利益は 121 億円で 39.8%増益となりました。厳しい市場環境が続いているものの、マージンの改善、スペシャリティ・コーティング事業の成長に加え、為替も大きく寄与しています。

DGL（欧州）については、売上収益は 421 億円で 4.6%増収、調整後営業利益は 35 億円で 7.8%減益となりました。南欧・中欧におけるその他周辺事業が成長した一方、建築用の販売数量の減少と販管費率の上昇が利益を押し下げました。

フランスに関して少し補足すると、フランスの塗料市場は、引き続き特に新築着工件数の減少やリフォーム需要の鈍化が見られ、最近発生した大規模なデモについても、販売数量との直接的な結び付けは困難ではあるものの、フランス経済全体にとってプラスにはなっていないことは確かです。こうした低迷した景況感は、2027 年の年明け、例えば大統領選挙まで続く想定をしています。

DGL（欧州）における事業変革は計画通りに進行しています。本社機能の集約化、製造拠点の再編、営業体制の再編、店舗網の最適化を実施していくことで、コスト基盤の適正化を通じて収益性と競争力を高め、マーケティング、顧客サービス、R&D、イノベーションなど、長期的な成長分野へ再投資していくことに変更はありません。

米州については、売上収益は 339 億円で 11.1%増収、調整後営業利益は 25 億円で 26.2%増益となりました。自動車用の新規獲得と汎用での製品値上げが寄与しました。

AOC については、売上収益は 555 億円で 18.3%増収、調整後営業利益は 176 億円で 5.3%増益となりました。製品値上げと為替により増収を確保しましたが、米州における販売数量の減少をその他の地域の増加で補う地域構成となり、原材料価格も上昇したため、利益率は 31.7%に低下しました。第 2 四半期では底堅さが見えましたが、米国金利の上昇も相まって、2026 年通期の見通しは少し慎重に見直しました。



最後に、主なトピックスを 2 点ご紹介します。

1 点目は、9 月に実施した「中国投資家ツアー」です。中国・広州において、店舗、施工、製品、物流、顧客、経営までを 2 日間でつなぎ、現場の担当者が強みだけでなく、課題や改善の方向性を自ら説明しました。中国の市場環境は依然厳しいものの、現場では、販売店との関係、施工サービス、製品開発、物流、顧客接点をそれぞれ磨き続けています。そうした NIPSEA 中国の競争優位性を、現場の工夫と人の熱量を通じて参加者の皆様には体感していただいたと考えています。今回の投資家ツアーの内容も踏まえ、NIPSEA 中国の競争優位性を整理した資料を年内に公表する予定です。

2 点目は、10 月 5 日に発表した「アクゾノーベル社の東南アジア建築用塗料事業の買収」です。本買収は、既存の NIPSEA 事業との緊密な連携を前提とする「ボルトオン型」の M&A であり、調達、生産、物流、販売の各機能でシナジーを見込んでいます。AOC のような「アセット取得型」の M&A ではありません。買収初年度から EPS にプラス貢献し、シナジー込みで 3 年目までに ROIC が WACC を上回る見通しです。年間ランレート・シナジーは売上に対して少なくとも「1 桁台後半%」を見込んでいます。買収資金は銀行借入と手元資金で充当し、新株発行は予定していません。

なお、毎年 11 月に実施している「IR DAY」ですが、本買収のクロージングに向けた手続きの関係から踏み込んだ説明は困難と判断し、今年は開催を見送ることにしました。他方、毎年年明けに実施している中期経営方針のアップデートに関しては、2027 年も 2 月の第 4 四半期決算と併せてご説明する予定です。

今回の第 3 四半期決算は、新たな M&A の利益寄与がない中でも、オーガニックだけで調整後営業利益を15.3%伸ばし、過去最高の売上収益と営業利益を更新しました。世界各地のパートナー会社が、顧客への付加価値をしっかり提供しながら、価格、調達、供給、販売、コストを日々管理し、市場環境に応じた対応を続けています。当社は、こうした各社の自律的な経営を基盤に、調整後利益、EPS、キャッシュを着実に積み上げ、引き続き「アセット・アセンブラー」として「株主価値最大化（MSV）」の実現を追求していきます。

以上、ご静聴ありがとうございました。